

2019.8 仙台市議会議員
選挙 候補者アンケート
集計結果

A、仙台市の再生可能エネルギー・省エネルギー政策	B、①女川原発の再稼働について	B、②県民投票について	B、③東北電力の株主総会について	C、①東北電力との安全協定	C、②ヨウ素剤の備蓄	C、③避難計画	D、国のエネルギー政策	自由記入欄
A、縮小すべき	A、意見をいう立場でない	A、反対	A、意見をいう立場でない	A、現状のまま	A、必要ない	A、必要ない	A、現状のまま	
B、現状維持	B、「合格」ができれば再稼働すべき	B、改善が必要	B、意見をいうべき	B、UPZ並	B、現状のまま	B、現状のまま	B、原発の比率を下げる	
C、不十分	C、再稼働に反対	C、賛成	C、再稼働反対を表明すべき	C、立地自治体並	C、配備計画の早期策定	C、さらにきめ細かく	C、原発をゼロにする	
D、その他	D、その他	D、その他	D、その他	D、その他	D、その他	D、その他	D、その他	

選挙区	候補者(敬称略)	会派								
青葉	西沢啓文	自民	C	D、立地自治体の理解と判断が必要である	B	D、立地自治体の判断によるべき	B	C	C	D、自然エネルギーを増やし原発ゼロを目指すべき
	岡部恒司	自民								
	跡部薫	自民								
	加藤和彦	自民								
	屋代美香	自民								
	高橋卓誠	自民	-	-	-	-	-	-	-	質問自体に中立性がなく誘導的であり、解答の選択肢にも偏りが強く見えます。そのためアンケートへの回答はできかねます。 私は原発推進派ではありませんが、女川原発再稼働は致し方なしと考えています。しかし、自然エネルギー(特に風力、水力)の研究を早めなければならないと思っております。

青葉	鎌田城行	公明	D、限られた予算の中で、有効な施策は推進すべきと思います。その意味から今後取り組める施策について検討してゆく必要はあると思います	D、合格が出た際、再稼働は可能となりますが、関係の自治体・住民等の理解の上でなされるよう願います	D、「B」に加え、地元をはじめ、(県内一円の意見を言うのではなく)地域ごとの課題、考えが示されていかなければ、理解に向かわず、対立が進んでしまうのではないかと意見致します	D、再エネや省エネ事業の推進等で、原子力に頼らないエネルギー政策が進むことを願っていますが、現時点で仙台市の示した姿勢は評価致します	D、計画は最善を求めて見直しが必要かと思えます。関係者と協議を重ね取り入れられる点など生かされていくべきだと思います。	B	D、計画は最善を求めて見直されるものと思えます	B	将来、原発に頼らないエネルギー施策となるよう、諸施策の一層の促進が図られることを願っています
	嶋中貴志	公明									
	花木則彰	共産	C	C	C	C	C	C	C	D、「避難が必要な場合もありうる」「100万人の避難計画は作ることができない」と明らかにして、女川再稼働に反対すべき。そのためにも避難計画をつくる努力や検討を真剣に行うべき。	C
菅野直子	共産	C	C	C	C	C	C	C	C	C	昨年とりくんだ女川原発再稼働の是非を問う県民投票条例制定を求める市民・県民のエネルギーに感動しました。福島原発事故を経験した私たちの責務をしっかりと胸にきざみ続け、女川原発再稼働をストップさせ、仙台の自然も生かして、再生可能エネルギー・自然エネルギーの促進をと、声を上げつづけたと思います

青葉

郷古正太郎	国民民主	C	D、まずは女川とUPZ自治体が最初に意見を出してから、それを見て仙台はどう受け止めるかを考えるべき	C	A	B	C	C	B	福島第一原発事故においては、放射性物質が風に乗って遠方に飛散した。季節風ややませの吹き方次第では、仙台市にも放射性物質が飛散することが考えられる。被害はあり得ることを念頭に置いて対策を考えるべきである。エネルギー政策としては、バイオマス・太陽光・風力発電など自然エネルギーの十分な活用を検討することが必要であると考えている。
村岡貴子	自民									
伊藤優太	無所属	B	D、議会として市に株主総会で女川原発の再稼働に反対表明するよう求めるべき	A	C	A	B	B	D、市場原理等に照らし、フェードアウトするべき	

青葉	大草芳江	無所属	<p>D、固定価格買い取り制度の見直しが行われ、大規模な事業用太陽光発電と風力発電がその対象から外れる等、今後も経営環境に大きな変化があることが想定される中、国の制度に依存するような「自治体主導の地域エネルギー会社の設立」等が将来的にベストな選択かどうかは検討の余地があると考えられる。</p>	<p>D、近年の著しい技術進展に伴い、再生可能エネルギーがゆくゆくは主力電源として十分な機能を果たすと考えている。したがって、二酸化炭素を排出しない優位性を有する原子力の必要性が、将来的には相対的に低下することが想定されるため、スムーズに再生可能エネルギーへ移行するプロセスを議論することが重要であると考えている</p>	<p>D、一口に「県民」と言っても、立地自治体かその周辺自治体か等、立場によって意見が大きく異なると思うので、その前提を明記したり、「賛成」「反対」以外の選択肢を設けるなどの工夫が、民意を反映する上では必要と考える</p>	<p>D、「国のエネルギー政策や原子力規制委員会の方針を踏まえ、会社の業務執行で判断するのが望ましい」という仙台市の回答を、「反対」とは感じない。</p>	B	B	C	<p>D、近年の著しい技術進展に伴い、再生可能エネルギーがゆくゆくは主力電源として十分な機能を果たすと考えている。したがって、二酸化炭素を排出しない優位性を有する原子力の必要性が将来的には相対的に低下することが想定されるため、再生可能エネルギーの比率は引き上げられると考える。</p>	

宮城野

渡辺博 赤間次郎	自民 自民										
松本由男	自民	C	C	C	B	B	C	C	C	私のエネルギー政策に対する基本的な考えは、最近の議会一般質問(議会HP)を確認していただければ幸いです。	
小野寺利裕 佐々木真由美	公明 公明										
高見紀子	共産	C	C	C	C	C	C	C	D 100万人の避難計画は作ることが不可能であることを明らかにする	東日本大震災を経験したものであることは明らかになったのだから、原発をやめることをはっきりさせるべき。世界の流れとも逆行している。仙台は胸をはって「反対」を表明すべき。	
辻 隆一	社民	C	C	C	C	C	C	C	C	・原発事故に起因する仙台市の対応経費への補償問題も未解決です ・仙台市の行政組織としてエネルギー対応部署も不十分で、組織体制も検討すべきと考えます	
渡辺敬信	国民民主	C	D 女川の住民の意見・判断を尊重することが第一だが、原発から50km圏内にある仙台市も無関係ではないため、原発の安全性が十分であるか等、積極的に意見を述べるべきである。	C	B	D 立地市町並みとはいかないのはやむを得ないが、住民の意見が十分に取入れられるよう、他の権利も取り入れる事を検討すべきである。	D 福島県で実施されている甲状腺検査や、それを踏まえた部会の報告が「現時点において、甲状腺ガンと被ばくの関連が認められない」としていることに留意しつつ、不安を取りのぞき被ばくりスクを減らすため、十分なヨウ素剤の配備・服用計画を策定すべきである。	C	D 自然エネルギーを増やし、2030年代を目標として、できるだけ早期に原発に依存しない社会の実現を目指すべき		

宮城野

平井みどり	無所属	C	C	B・C	B 但し、株主総会の場合には限らない	B 選択肢がABCのどれかを選ばなければならないのであれば	D ヨウ素剤の配備・計画は策定すべき	C	C	・福島にお住まいの方々の大変なご苦労を見た時に原発に頼るエネルギー政策は否定します。仙台市として、この教訓に学ぶべきだと思います ・太陽光などの再生可能エネルギーを有効に利用するべきだ、と思っています。しかしながら 今は様々な障壁があり十分とは言えません。すぐに・・・とはなかなかいきませんが 必ずそうなると思います
小野寺淳一	自民									
山下 純	立民	C	D 県議会で却下された県民投票へ仙台市民も多く署名している。市民の考えをもっと聞くべき。	C	B	C	C	C	C	仙台市の将来のエネルギービジョンについて。 杜の都仙台は河川も多い景観に配慮しながら小水力発電等の地産地消のエネルギー政策の推進が必要と考える。
伊藤直樹	自民									
田村 勝	自民	C	C	A	B	C	C	C	B	
堀内 章	無所属	C	B	C	B	B	C	C	B	新規の原発はゼロにすべきだ。太陽光・風力等の自然エネルギー活用割合を、たゆまず向上させる施策を積極的に立案実行すべきだ。既存の原発は、今日迄に、何らかの形で国民の税金を投入してきた経緯もあり、それらをムダ金、死に金にさせない為にも、原子力規制委員会での審査合格した原発に限り、上手に使い尽くして、撤去時の費用等に剰余金、利益分を積立金として留保しておく事が望ましい。
石川園江	幸福	B	B	B	B	A	B	B	A	原発は、福島第一原発事故をきっかけに、外部電源の喪失や過酷事故への対応を十分に実施し、安全性を一番と高める必要がある。同時に、エネルギー安全保障の観点からホルムズ海峡が緊迫化している中で、国家の独立と安全保障の基盤を考えるとエネルギー自給率を高めるためにも原子力エネルギーは堅持すべきである。女川原発は原子力規制委員会の合格を受けて、再稼働すべきである。

太白

高村直也	共産	C	C	C	C	C	C	C	C	<p>福島第一原発事故から8年あまり、私が政治家として歩み始めたのが11年前ですから、その大半の期間を、原発問題・放射能汚染の問題に取り組んできたと言っても過言ではありません。最近で言えば、原発再稼働にかかわる県民投票を求める直接請求署名運動に11万人を超える県民が署名したにもかかわらず、県議会はこれを否決した問題、私も一市民としてこの署名を集める運動の先頭に立ち、請願を審議する議会も傍聴しに行きました。女川原発2号機再稼働が迫るというタイミングで、県民投票に反対をする自民党の姿勢を目の当たりにし、こういう政治を変えたいと決意をしたところです。仙台市政に関わっては、県都100万都市の仙台の市長として、市民の生命と安全にかかわる問題でもあり、再稼働「反対」の立場を明確に主張すべきであると考えます。また、東北電力の500万株を超える大株主である立場からも、市民の安全と生命を守るために、速やかに原発から撤退し、再生可能エネルギー促進に転換するよう強く求めていくべきであると考えています。</p>
猪股由美	社民	C	C	C	C	C	C	C	C	
千葉修平	自民推 薦									
内藤良介	自民									

細野敬士	立民	C	C	C	B	B	B	C	C	
大内順	無所属	C	C	C	B	B	A	C	C	福島第一原発については、安心して住める環境が失われたと考える住民が多くおられ、地域に影を落としてしまった。今は時間を掛けて廃炉を進めて欲しいとしか言えない。仙台市のエネルギー政策は、主体性と具体性に欠けており、結局何がやりたいのかが見えて来ない。ハッキリと打ち出して欲しいが、将来が不安を言わざるを得ない。私は脱原発の考えではあるのですが、次世代・代替エネルギーのメドが立たない時点で脱原発を述べるのは無責任だと考えております。1日も早く、原発依存から脱却出来る日本になればと思っております

回答総数

A	0	2	3	5	5	1	0	2
B	2	4	6	13	11	10	4	6
C	32	21	24	13	16	22	27	22
D	3	10	5	6	5	4	6	7
合計	37	37	38	37	37	37	37	37

※無回答コメントのみ 1人

(BとCの両方
選択した)

%

A	0.0	5.4	7.9	13.5	13.5	2.7	0.0	5.4
B	5.4	10.8	15.8	35.1	29.7	27.0	10.8	16.2
C	86.5	56.8	63.2	35.1	43.2	59.5	73.0	59.5
D	8.1	27.0	13.2	16.2	13.5	10.8	16.2	18.9
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

選挙区別	定員	候補者	回答者	回答率
青葉区	15	19	11	57.9
宮城野区	10	15	9	60.0
若林区	7	9	4	44.4
太白区	12	13	7	53.8
泉区	11	12	6	50.0
合計	55	68	37	54.4

(無回答 1 コメントのみ)